

エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金

令和2年度概算要求額 **75.0億円 (56.2億円)**

事業の内容

事業目的・概要

- 日本のエネルギー構造は、長期的に「多層化・多様化」することが求められています。原発立地地域やその周辺地域においても、再生可能エネルギーなどを活用した地域におけるエネルギー構造の高度化に向けた取組が必要です。
- 具体的には、原発立地地域やその周辺地域における再エネ等を活用したまちづくりのビジョン策定に加え、発電設備などの導入も支援し、再エネを活用した地域振興に関する取組への支援を通じて、地域におけるエネルギー構造の高度化への理解を深め、持続的かつ自立的な地域の発展につなげます。

成果目標

- 補助先の自治体が、民間ビジネスとも連携した自立的な発展の絵姿を描き、実現することを通じて、地域全体でエネルギー構造高度化等の必要性が深く理解されることを目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



★事業の内容に応じて、上限額を設定。

事業イメージ

(1) ソフト事業

【ビジョン策定】



地域エネルギー
ビジョンの策定

【広報】



地域共生プラットフォームを
活用したエネルギーに関する
勉強会や対話の場の開催

【調査・研究】



設備設置に向けた
調査・実証研究

【技術開発】



再エネ・省エネ等の
技術開発

(2) ハード事業



太陽光発電



小水力発電施設



次世代エネルギー設備
(水素発電等)



風力発電

原発立地地域等における
プロジェクトの創出・実施

エネルギー構造高度化等への理解促進

立地地域の産業振興・生産性の向上・
防災体制の強化等

エネルギーミックスの実現